

在沖米軍基地で発生した新型コロナウイルスの集団感染に対する抗議決議

在沖米軍は、12月17日部隊配備計画の一環でキャンプ・ハンセンに到着した99名の隊員が、新型コロナウイルスに感染するクラスター（集団感染）が発生したと発表した。

また、キャンプ・ハンセンで働く日本人基地従業員が、新たな変異株（オミクロン株）への感染が確認されたが、米軍は出入国時のPCR検査をしておらず、基地内で同株の感染拡大の疑いがある。

日本政府は、オミクロン株について「未知のリスクには慎重の上にも慎重に対応すべきと考えて政権運営を行っている。」として、外国人の入国については、11月30日から全世界を対象に禁止している。

米軍は日米地位協定によって日本の検疫さえ受けることなく、米軍人・軍属、家族等が自由に出入国していることは大問題である。

昨年7月、沖縄で初めてコロナの大規模なクラスターが発生したのも、米軍関係者である。在沖米軍の新型コロナウイルス感染者数の累計は、2,896人（12月7日現在）である。米軍は、「基地内での防止策は万全である。」などと言いながら、感染者の足取りや状況について詳細な情報を提供してない。

日米両政府は、米軍による町民・県民への感染拡大を防ぐために万全の対策をするべきである。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

- 1 すべての在沖米軍基地を直ちに閉鎖し、米国からの軍関係者の入国を禁止すること。
- 2 在沖米軍人・軍属のオミクロン株の検査を実施し感染者、濃厚接触者数及び行動履歴などの情報公開をすること。
- 3 基地従業員等のPCR検査、感染症対策を米軍・政府の責任で行うこと。
- 4 日米地位協定の抜本的な改定を早急に行うこと。

以上、決議する。

令和3年12月27日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

米国大統領	米国国防長官	米国国務長官	駐日米国大使
米インド太平洋軍司令官	在日米軍司令官		在沖米四軍沖縄地域調整官
第3海兵遠征軍司令官	在沖米国総領事		